



## ゾルゲ事件と関特演—神話化と「脱」神話化をめぐって

戦史研究センター主任研究官 清水 亮太郎

NIDSコメンタリー

第180号 2021年7月15日

### はじめに

昨年秋、在日ロシア大使館が多磨霊園（東京都府中市）にあるリヒャルト・ゾルゲの墓地の使用権を取得したことが報道された。ゾルゲ、そして内縁関係にあった石井花子がそこに眠っている。戦勝75周年の記念事業の一環としてゾルゲの墓の土がロシアに送られたという<sup>1</sup>。一昨年には、ゾルゲが麻布永坂町の居室で愛用していた大判の地図が日本のゾルゲ事件研究者からロシア側に寄贈され、さらにロシア国防省に移管される際、贈呈式が盛大に行われた。式典ではセルゲイ・ショイグ国防相が「ゾルゲはソ連軍の作戦立案に重要な役割を果たした」と称えるなど<sup>2</sup>、ロシアでスパイ・ゾルゲを顕彰する動きが高まっている。

1941年、太平洋戦争前夜に発覚したゾルゲ事件は、ゾルゲと尾崎秀実などの協力者らからなる「国際諜報団」が、1941年6月の独ソ戦争の開始、同年7月から9月にかけての御前会議をはじめとする日本政府の最高レベルの政策決定に関する情報をひそかにモスクワに送ったという事件である。

この事件は、第2次世界大戦後、アメリカ日本占領軍司令部の情報部長（G-2）のチャールズ・ウィロビー少将によって、「ゾルゲを首魁とする赤色陰謀団は、世界スパイ史空前のもの」として喧伝された<sup>3</sup>。もっともウィロビーの著書の原題が「上海の陰謀」（*Shanghai Conspiracy: the Sorge Spy Ring*, 1952）であることが示すように、ウィロビーの狙いは中国・上海でゾルゲに協力したジャーナリスト、アグネス・スメドレーを槍玉に挙げ、対ソ協力を行っているアメリカ人の存在に注意を喚起することにあった。

他方、ソ連政府は戦争中からゾルゲによる諜報活動を否定し続けたが、20年後の1964年9月になって、ゾルゲをソ連邦英雄と公式に認定した。旧ソ連 KGB 出身のウラジーミル・プーチン大統領は、大統領就任後に、モスクワ郊外にあるゾルゲの記念碑を献花に訪れ、インタビューで「高校生のころゾルゲのようなスパイになりたかった」と明かした<sup>4</sup>。新任の大使は、ゾルゲの墓所を訪れるのが慣例になっている。このように「20世紀最大のスパイ」としてのゾルゲの神話化が進んでいる。

一方、学術研究の場面に目を転じると、日本だけでなく、中国やドイツでも新たな研究が登場し、極東におけるスパイ事件が、文字通りグローバルな情報戦の一環であったことが明らかになっている。加えて、従来事件の研究は、日本側の警察・司法関係の資料に依拠していたが、近年になりロシアで新たな史料の公開、出版が進み、ゾルゲ・グループの情報活動の実態が解明されつつある。以上のような状況を踏まえて、1941年夏のゾルゲ・グループの活動について、あらためて考えてみたい。

<sup>1</sup> 『毎日新聞』2020年12月25日 <https://mainichi.jp/articles/20201225/k00/00m/040/313000c> ; 『スプートニク日本』2020年10月29日 <https://jp.sputniknews.com/russia/202010297891909/>

<sup>2</sup> 『東京新聞』2019年11月29日 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/26893>

<sup>3</sup> チャールズ・ウィロビー、福田太郎訳『赤色スパイ団の全貌：ゾルゲ事件』（東西南北社、1953年）32頁。

<sup>4</sup> 「スパイ『ゾルゲ』がロシアで脚光」『選択』（選択出版）2020年12月号、103頁。

## 1 グローバル・ネットワークのなかのゾルゲ事件

事件そのものは、1941年9月末から、事件関係者の検挙がはじまり、10月中旬、尾崎、ドイツ人電信技師マックス・クラウゼン、ユーゴスラヴィア人でフランスのアヴァス通信社記者のブランコ・ブーケリッチ、沖縄出身で米国共産党員の宮城与徳らが、治安維持法、国防保安法、軍旗保護法などの容疑で一斉に逮捕された。このうち、ゾルゲと尾崎が死刑判決を受け（44年11月執行）、ブーケリッチ、宮城が拘留中ないし受刑中に死亡するという経過をたどった。

ロシア帝国バクー県（現アゼルバイジャン共和国の首都）出身のゾルゲは、幼少期に父親の祖国ドイツに移住、第1次世界大戦に従軍して3度負傷した。大戦後、ハンブルク大学で博士号（政治学）を取得するとともにドイツ共産党に入党、設立間もないフランクフルト大学社会研究所で研究助手を務めるかわら、共産党の組織活動に従事していた。1924年ドイツ共産党秘密党大会の際、コミンテルン幹部にスカウトされ、コミンテルン本部のエージェントに抜擢された。北欧諸国での勤務を経て、1929年ヤン・ベルジン局長の勧誘によって赤軍本部第4局（情報部、後の参謀本部情報局 GRU）に再配属され、1930年秋に中国の上海に派遣された<sup>5</sup>。

一方の尾崎は1901年東京生まれ、大学卒業後朝日新聞社に入社し、1928年から上海で記者を務め、中国専門のジャーナリストとして早くから高い評価を得ていた。1930年末、ゾルゲと尾崎を中国・上海で尾崎を引き合わせたのは、米国共産党員の鬼頭銀一であったとされている。鬼頭は、1903年三重県出身、25年渡米し、デンバー大学に学び、米国共産党に入党、「日本人ビューロー」を確立した人物であった。1929年6月、鬼頭はコミンテルンの指令により、東支鉄道紛争に関連する日本側の策動に対応する秘密任務を帯び、朝鮮、ついで上海で日系運輸会社に勤務しつつコミンテルンにかかわる国際労働運動に従事していた<sup>6</sup>。中国での研究によれば、上海におけるゾルゲの情報網は、100人内外の規模に達し、1931年9月末にはゾルゲは中国共産党の周恩来（当時中央政治局常務委員兼軍事書記）とも会見している<sup>7</sup>。

尾崎は、32年大阪本社に転勤となるが、32年末北京で、ゾルゲを援助していたアグネス・スメドレーが尾崎を説得し、諜報活動に積極的に組み込まれていくことになる。アグネス・スメドレーは、ミズーリ州出身、英領インド独立問題や中国革命を専門とする女性ジャーナリストで、コミンテルンと協力関係にあった。

コミンテルン（第3インターナショナル）とは、世界革命を目指し、各国の革命運動を支援するため1919年に設立された国際機構であるが、現実には「プロレタリアートの祖国」ソ連の防衛のために、各国の共産党を協力させることが主たる役割になっていた。コミンテルンの情報活動において、重要な拠点となったのは、世界各地からの移民を党員として擁していたアメリカ共産党であった。

アメリカ共産党は言語別に13グループに分かれており、日本語グループは約40人だった。そして、「非合法組織の創設と強化」を要求するコミンテルンの指導の下、アメリカ共産党は2つの顔を持っていた。オモテの顔は労働者階級の「前衛」で、大恐慌下の労働運動をリードし、反ファシスト人民戦線やスペイン内戦にも参加した。ウラの顔は、コミンテルンの世界的な活動の拠点であり、とくにOMS（国際連絡部）と呼ばれる秘密組織に指導されていた。OMSは、コミンテルンだけでなく、GRU（赤軍情報局）、NKVD（内務人民委員部）などのために、パスポートの偽造、外国人の密輸、地下送金などの違法

<sup>5</sup> F.W.ディーキン、G.R.ストーリー、河合秀和訳『ゾルゲ追跡』上巻（岩波書店、2003年）47頁。

<sup>6</sup> 加藤哲郎『ゾルゲ事件：覆された神話』（平凡社新書、2014年）178-182頁。

<sup>7</sup> 楊国光『ゾルゲ、上海ニ潜入ス：日本の大陸侵略と国際情報戦』（社会評論社、2009年）74、76頁。

行為を担当していた<sup>8</sup>。

1933年9月、赤軍情報部の命令によりゾルゲは日本に入国し、ジャーナリストとしてドイツの新聞社に寄稿しつつ、駐日ドイツ大使館に極東問題に関する情報提供者として関与を深めていく。先述のように、アメリカ共産党日本人部の指導者鬼頭が極東に派遣されたきっかけは満洲におけるソ連と中国の間の紛争（奉ソ戦争）であったが、1931年の満洲事変、そして翌年の「満洲国」建国により日本とソ連は、直接対峙することになり、ソ連の対日情報活動もいっそう強化されたのである。

## 2 新資料からみたゾルゲの情報活動

情報公開に消極的とみなされているロシア政府だが、ゾルゲ事件に関する情報公開には積極的である。すでに冷戦終結直後の1991年、旧ソ連政府は、NHK取材班に対して、ゾルゲがモスクワに送った電報や報告書など約90通を公開したが、これを受けて日本の大手新聞は「ゾルゲの暗号電文、ソ連国防省が50年ぶりに公開」、「ドイツの進攻いち早く」、「日本『南進』の情報正確」、「スターリンも読む？」の見出しで大きく報道し、「世紀のスパイの実像」に新たな光があたったと報じた<sup>9</sup>。

近年、情報公開はさらに進み、ロシア軍情報機関のアーキヴィスト出身の研究者、ミハイル・アレクセーエフは、『あなたのラムゼイ』（上海篇、2010年）、『あなたの忠実なラムゼイ』（東京篇、上・下巻、2017・2019年。ラムゼイはゾルゲの暗号名）を刊行し、新規に秘密指定解除された資料を使用して上海、そして東京におけるゾルゲ・グループの情報活動の実態に迫った。ついで、駐日ロシア大使館文化アタッシェの経験もある研究者、アンドレイ・フェシュンは、ゾルゲがモスクワに送った電報、書簡等を網羅的に整理、採録した資料集『ゾルゲ事件：電報と書簡』（2019年）を刊行した。

ゾルゲの諜報活動の最大の成果として見なされているのは、1941年5月から6月初旬、独ソ戦が切迫しているという情報と、尾崎秀実を通じて得た7月2日御前会議における「南進決定」の情報である。

前者の「バルバロッサ作戦」については、ゾルゲは6月1日付電報で、6月15日開戦という具体的な日程も示していたことが知られている。この情報はベルリンからタイの駐在武官に赴任する途中東京に立ち寄ったエルヴィン・ショル陸軍中佐がもたらしたものであった。ゾルゲとショルはともに学生部隊として第1次世界大戦のベルギー戦線に参加した経験を持ち、ショルは1936年から39年にかけて東京で武官補佐官として勤務していたので親しい関係にあった<sup>10</sup>。ゾルゲは、6月1日、駐日ドイツ大使オットの情報として6月後半ドイツが対ソ進攻をする確率は95パーセント以上、ドイツが対ソ戦に踏み切ろうとしている理由として、ショルがソ連側の戦術的誤り、すなわちドイツ軍の左翼に対するソ連軍の配置が脆弱であることを指摘したと報告した。この報告には「ラムゼイの疑わしい、誤情報のリストに」という書き込みがあり、ゾルゲに対してはソ連軍情報局ではさらに詳細かつ確度の高い情報源による報告を送るよう求めるとともに、駐日ソ連大使館駐在武官グシチェンコに対して、情報のチェックをするよう求めた（2日）<sup>11</sup>。

<sup>8</sup> 加藤『ゾルゲ事件』154-157頁；H・クレア、J・E・ヘインズ、F・I・フィルソフ、渡辺雅男ほか訳『アメリカ共産党とコミンテルン』（五月書房、2000年）125頁；ジョン・アール・ヘインズ、ハーヴェイ・クレア、中西輝政監訳、山添博ほか訳『ヴェノナ：解読されたソ連の暗号とスパイ活動』（扶桑社、2019年）107頁。

<sup>9</sup> 『朝日新聞』1991年10月6日、東京朝刊。この資料に基づいて、NHKはドキュメンタリー番組を制作、書籍化もしている。NHK現代史スクープドキュメント「国際スパイ・ゾルゲ」1991年10月7、8日放送；NHK取材班・下斗米伸夫『国際スパイ ゾルゲの真実』（角川文庫、1995年）。

<sup>10</sup> NHK取材班ほか『ゾルゲの真実』149-150頁。

<sup>11</sup> А.Г.Фесюн, «Дело Зорге» телеграммы и письма (1930-1945), Центр гуманитарных инициатив, 2019,

冷戦終結後、ワシーリ・ミトロヒンが西側に持ち出した文書によれば、戦後 KGB（ソ連国家保安委員会）の歴史家が集計したところ、1941年に世界各地の諜報網がつかんだドイツによるソ連攻撃の情報は、NKVD からスターリンに届けられたものだけで 100 件以上あったとされる。しかしスターリンはヒトラーを信用し、イギリスが流した虚偽情報だと信じたのである<sup>12</sup>。

他方、日本の「南進決定」に関する報告は、ウィロビーにより「ゾルゲの『日本軍はソ連攻撃の意志なし』との情報に基づき、ソ連はシベリア師団を西部戦線に送ることが出来、モスクワの防備を完うすることができたのである<sup>13</sup>」と評価され、「20 世紀最大のスパイ」説の根拠となった。

この 7 月 2 日の御前会議に関する情報は、尾崎が直接首相官邸の内部から、直接いち早く得たものだけに本来きわめて貴重なものであった。会議後、日本政府は「現下の情勢に対処すべき重要国策の決定を見たり<sup>14</sup>」とのみ発表した。実際にはその内容は「帝国は自存自衛上南方要域に対する各般の施策を促進す」と仏印南部に対する進駐を進めると同時に、「独ソ戦に対しては三国枢軸の精神を基調とするも暫くこれに介入することなく、密かに対ソ武力的準備を整え自主的に対処す<sup>15</sup>」というもので、南北いずれを優先するのか、判然としない「決定」だったのである。

ゾルゲは、逮捕後、検事尋問調書では 7 月 2 日の御前会議の内容を知ったのは 5、6 日後だと供述しているが<sup>16</sup>、実際には当日午後にはその内容を把握している<sup>17</sup>。翌 3 日、ゾルゲは、ソ連軍情報局長に対して、①ドイツ陸軍武官 [アルフレート・クレッチマー少将—筆者注 (以下同様)] は、日本参謀本部は赤軍の敗北を確信し、5 週間以内に日本はウラジオストク、ハバロフスクに対する攻撃を開始すると述べた。②情報源インヴェスト [尾崎] によれば、日本は 6 週間以内に戦争を開始する。日本政府は三国条約に対する信義を順守する一方、日ソ中立条約を維持する方針である。サイゴンへの 3 個師団派遣が決定された。③イテリ [宮城与徳] らの情報源によれば、華北から東部ソ満国境方面及び北海道の兵力が強化されている、との報告を送った<sup>18</sup>。

7 月 2 日御前会議決定の内容は、尾崎からの情報としてほぼ正確に把握、報告しているものの、陸軍武官クレッチマーや宮城ら別のソースからの情報が一緒に報告されているため、焦点が見えにくい。というより、最初のクレッチマー情報の伝える陸軍参謀本部の雰囲気は、満洲国東部国境で兵力が増強されているとの宮城の情報と相俟って、対ソ攻撃が切迫しているとの印象をソ連側に与えたのではないだろうか<sup>19</sup>。この報告に対するソ連軍情報部の反応、評価はフェシュン『ゾルゲ事件：電報と書簡』には収録されていないが、その代わり、少し後に 8 月 11 日付のコンスタンティン・コルガノフ陸軍少将による「インソンの政治的不信の由来」という文書が採録されている。その内容は、スターリンの大粛清により

c.352.

<sup>12</sup> Christopher Andrew, Vasili Mitrokhin, *The Sword and the Shield: the Mitrokhin Archive and the Secret History of the KGB* (Basic Books, 1999), pp.92-93.

<sup>13</sup> チャールズ・ウィロビー『赤色スパイ団の全貌』33 頁。

<sup>14</sup> 『朝日新聞』1941 年 7 月 3 日、東京夕刊。

<sup>15</sup> 『戦史叢書 大東亜戦争開戦経緯 4』（朝雲新聞社、1974 年）167-168 頁。

<sup>16</sup> 『現代史資料 1：ゾルゲ事件 1』（みすず書房、1962 年）288 頁。

<sup>17</sup> ヴェケリッチは、ゾルゲの同意の下に勤務先の仏アヴァス通信社（のちの AFP）東京支局長ロベール・ギランに対して日常的に情報を提供しており、御前会議決定の内容についても当日の午後 4 時頃通知している。ロベール・ギラン、三保元訳『ゾルゲの時代』（中央公論新社、1980 年）128 頁。

<sup>18</sup> А.Г.Фесюн, «Дело Зорге», с.365.

<sup>19</sup> フェシュン『電報と書簡』には、各報告のすぐ後に、通常受信日時、解読者、翻訳者、決裁者が記載されているが、この報告にはその記載されていない。また NHK 取材班ほか『ゾルゲの真実』は、ゾルゲが初めて御前会議の情報を送ったのは 7 月 10 日であるとしているが、その電信（電報用紙に手書きで「この情報は信頼できる」との情報局長代理の書き込みがあるとされる）は収録されていない。その理由は不明である。他方、電信技士クラウゼンは、御前会議（「インペリアル・コンファレンス」、電信は英文を暗号化して送信された）に関する内容を含む原稿を送信したことはないと言審判事の尋問に対して供述している。『現代史資料 3：ゾルゲ事件 3』（みすず書房、1962 年）205 頁。

処刑ないし失脚させられた、ベルジン、M.シロトキン（日本情報の担当者）らによってゾルゲ・グループが日本のスパイとして売り渡された可能性がある。したがって、インソン [ゾルゲ] からの情報は、他の情報源や全般的情勢に照らして批判的に見なければならない。さらに「インソンはとても自尊心が強く、自惚れ屋なので、彼を指導する際にはそのことを念頭に置く必要がある」として、ゾルゲの情報の信頼性に強く疑問を呈するものであった<sup>20</sup>。この時、前任のフィリップ・ゴリコフが対独戦争への協力を取り付けるため、スターリンに命じられた極秘ミッションでロンドン、ワシントンに出張していたため、コルガノフがソ連軍情報局トップの地位にあった<sup>21</sup>。このような報告書が情報局の最高幹部により作成され、ソ連軍中央部に回付されたことからして、ゾルゲの提供した情報がそのまま信用されたとは考えにくい。

こうした情報局幹部の不信は、スターリン自身のゾルゲに対する疑惑を反映したものと思われるが、その要因として 1938 年ゲンリフ・リュシコフ（元ソ連極東内務人民委員部長官）が日本に亡命した際に行ったスターリン批判、とくに大粛清の実態に関する声明をゾルゲがそのままモスクワに送信していたことがあったとの指摘がなされている<sup>22</sup>。

逮捕後、ゾルゲは検察官に対して、自分は最初から御前会議の決定が南方進出に「主たる重点」を置き、対ソ戦参加については「待機観望的なもの」と信じていたので、その情報を「モスクワ中央部にラジオで速報」したと供述しているが<sup>23</sup>、それは正確とはいえない。現実には国策の両論併記をそのまま反映したものであった。

### 3 1941 年の長い夏

7月7日、閣議了解と天皇への上奏を経て、いわゆる「関特演」が発動された。6月中に参謀本部が策定していた対ソ作戦計画は、まず満洲・朝鮮の既存 14 師団に内地から 2 師団を派遣、16 師団基幹をもって警戒兵力（「準備陣」）とする。ついで内地の 5 師団及び中国の 4 師団を満洲に増加し、25 師団基幹の対ソ攻撃兵力とする。8月中に極東ソ連軍の地上兵力が半減（30→15 狙撃師団）、航空機、戦車部隊が 3 分の 1 に減少する見込みが得られれば、9 月初旬武力を行使し、冬期はシベリアにおける大部隊の作戦行動は不可能のため 10 月中旬まで主要作戦は終了する、というものであった。この時点では 16 師団基幹態勢のための動員が発令されただけであったが、参謀本部は 20 個師団以上に相応する兵力の軍直轄部隊（情報、通信、後方部隊など）をあらかじめ満洲に派遣することを政府に認めさせたので、新たに 50 万人が動員召集され、動員完了時、在満部隊の総兵力は 85 万に達することになった<sup>24</sup>。

これに対してゾルゲ・グループは、北方に対する部隊の集中状況に関する情報収集に全力を挙げた。尾崎が主に近衛内閣中枢の最高レベルの情報入手したのに対し、宮城は各地の部隊の動員、移動に関する情報を精力的に収集したのである。

8月に入り、北方、南方を含めた 90 万人の兵力動員は 8 月中旬までに完了する予定である（7 日）、参

<sup>20</sup> А. Г. Фесюн, «Дело Зорге», с.367-387 ; А・G フェション編「秘録ゾルゲ事件：発掘された未公開文書」白井久也編『国際スパイ ゾルゲの世界戦争と革命』（社会評論社、2003 年）287-289 頁。

<sup>21</sup> Owen Mathews, *An Impeccable Spy: Richard Sorge, Stalin's Master Agent* (Bloomsbury, 2019), p. 297.

<sup>22</sup> 田嶋信雄「リュシコフ・リスナー・ゾルゲ：「満洲国」をめぐる日独ソ関係の一側面」江夏由樹ほか編『近代中国東北地域史研究の一視角』（山川出版社、2005 年）191 頁；加藤哲郎「国際情報戦の中のゾルゲ＝尾崎秀実グループ：1930 年代の極東情勢を揺るがしたノモンハン事件の政治的背景」『労働運動研究』2006 年 8 月号、71 頁。

<sup>23</sup> 『現代史資料 1：ゾルゲ事件 1』288 頁。

<sup>24</sup> 『大東亜戦争開戦経緯 4』278-288 頁。

謀本部は南部仏印進駐を受けたアメリカの経済制裁の後も動員をやめる意思はない、8月中に参謀本部が政府の同意なくソ連に対する攻撃を決定する可能性があるので最大限の警戒態勢を取って欲しい（11日）、約20万人の兵力が満洲、華北に派遣され、在満洲の兵力は25~30個師団に達している、北部国境方面への集中は緩慢で8月末までには完了しないが、ウラジオストク方面に対する13~15師団の兵力での攻撃が行われる可能性がある、などの情報をモスクワに送った（23日）。これに対して、情報局長から東部方面の部隊配置、師団番号に関する情報を送るよう返信した（26日）<sup>25</sup>。

9月11日、ゾルゲは、ドイツ大使オットが日本の対ソ攻撃への希望を失ったこと、日本が参戦する場合は資源確保のため南方に進むだろうという元イタリア大使の白鳥敏夫の発言を報告し、尾崎が今年中の対ソ参戦の可能性はなくなったこと、しかし来春までにソ連が敗北した場合に備えて大部隊が満洲にとどまるであろうこと、そして9月15日以降ソ連は日本の攻撃の恐れから解放されるだろうと述べたこと、オット大使が「日本のソ連進攻はいまや問題外となった」と述べたことを報告した（14日）。この情報についても、コルガノフは他のソースからの情報に照らして慎重に検証するよにとのメモを付け加えている。月末には、満洲で現地調査をしてきた尾崎が帰国してもたらした、過去2か月間に40万人の兵力が増加し、少なくとも70万に達しているとの情報を送った（26日）<sup>26</sup>。9月中旬には、オット、尾崎の双方の情報から今年中の対ソ進攻はなくなったとの確信を得ながらも、ゾルゲは最後までモスクワに対する報告を続けたのである。

10月3日、日本の主力部隊はウラジオストク正面に依然駐留していること、9月に翌年3月の攻勢に備えて満鉄がチチハルから鷗浦〔チチハルからまっすぐ北上し、黒龍江を挟んでソ連領ウシュムの対岸〕へと北上する秘密路線を建設するよう命令されたこと、翌4日にはごく少数の部隊が満洲から日本に帰還したこと、大動員の発令直後、関東軍はおそらくシベリア鉄道を改築するため3,000人の熟練鉄道作業員を徴用する命令を出していたが、命令が解除された。これらは今年中の進攻はないことを示していると思われるとの報告を行った<sup>27</sup>。これがゾルゲからの最後の交信であった。

## おわりに

1941年末の対米戦争の開戦日、つまり12月8日について、戦後、田中新一元参謀本部作戦部長は、42年春の対ソ作戦から逆算して決めたい、というのが自分の本心だったと述べている。開戦時、陸軍の作戦当局は対ソ作戦を断念していなかったのである。だが、ハワイ真珠湾そしてマレー半島における第一段作戦が予定以上の成功を見せたため、その後どこを指向するか陸海軍で意見が分かれ、シベリア進攻作戦は不要不急とされ「自然消滅」してしまったという<sup>28</sup>。すでに指摘されている通り、「両論併記」の作文が繰り返されるのが1940から41年にかけての「国策」の特徴であった<sup>29</sup>。

1941年6月から10月初めまでの間、東京における国策の「非決定」に翻弄され、さらにモスクワからの「不信」との間で板挟みになりながら、ゾルゲはスパイの「鑑」として、最後までその使命を果たしたといってよい。

1941年夏という限定された期間ではあるが、最近公開された資料の検討を含め、ゾルゲ・グループの活動を概観してきた。この期間にゾルゲの送った情報がソ連の政策決定のために活用されたのかといえ、その影響はきわめて限定的であったと考えられる。冷戦下の非スターリン化による名誉回復、冷戦後

<sup>25</sup> A.Г.Фесюн, «Дело Зорге», с.366, 369, 371, 381.

<sup>26</sup> A.Г.Фесюн, «Дело Зорге», с.386-387, 393-394.

<sup>27</sup> A.Г.Фесюн, «Дело Зорге», с.395-396.

<sup>28</sup> 秦郁彦『実証史学への道：一歴史家の回想』（中央公論新社、2018年）、227頁。

<sup>29</sup> 吉沢南『戦争拡大の構図』（青木書店、1986年）；森山優『日本はなぜ開戦に踏み切ったか：「両論併記」と「非決定」』新潮社、2012年。

から今日にいたるロシア本国における顕彰の高まり、そして新資料の公開と学術研究の国際的深まりによって、リヒャルト・ゾルゲの神話化と脱神話化が同時に進行しているということができよう。

(6月30日脱稿)

## プロフィール

profile

戦史研究センター

戦史研究室

主任研究官 清水 亮太郎

専門分野：

近代日本の政治と軍事

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>